

## 地域ケーブルテレビ再考

～ケーブルネットワーク“いきいきネット富山”を中心に～

A Review On The Function Of Regional Cable-TV, Focusing On The Cable Network In Toyama.

金子靖夫

KANEKO Yasuo

### ケーブルテレビ再生か

今、ケーブルテレビの再生が始まっていると言われる。しかし、それはまったく新しく生まれ変わったわけではなく、技術的進歩に伴うブロードバンド化でのケーブル伝送能力のアップによる変化、即ち通信機能と従来からの放送機能の融合と多様化が急激に進んでいるということなのである。21世紀、IT時代の到来が叫ばれてからケーブルへの視線は一層熱意を帯び始めた。ケーブルは地域の基幹的情報通信基盤として、放送と通信の融合の中で広域ブロードバンド・ネットワークを構築し、文化生活、情報生活の向上による総合的な地域活性化と情報化の推進役と目されている。

ここで日本におけるケーブルテレビの流れを10年毎に区切り、大筋で俯瞰してみると以下のようになる。

#### 1) 1950年代

'48年、アメリカ オレゴン州北西部の山間の町アストリア (Astoria, Oregon) で始まった。目的はテレビ放送の難視聴地域での対策としての共同共視聴施設であった。日本では五年後の'53 (昭和28年) 年群馬県伊香保町で同じく難視聴対策としてスタートした。

#### 2) '60 '70年代

共視聴施設として各地に開局が続くが、地域での新規事業としての注目、政府のニューメディア政策の開始、同軸ケーブルの技術的進歩等が重なりケーブルテレビ事業への関心が高まった。'60年代では現在のような地域での自主放送を行っていた局は数局に過ぎなかった (神奈川県下田市の「下田有線テレビ」、和歌山県新宮市の「新紀テレビ」など) が'70年代に入ると各局とも自主放送を行うケーブル局として誕生し、地域コミュニティ放送はケーブルテレビの中心的位置を占めるようになった。

#### 3) '80年代

政府のニューメディアによる地域情報化政策が最盛期に入り、事業の進取性の他、国の認可制

度であるケーブル事業に乗り遅れまいとするあせり、又補助金獲得の魅力等があいまって一気に事業参入が加速、又、'77年(昭和52年)に始まった農林省助成のMPIS(Multi Purpose Information System、農村多元情報システム)も10年目、放送機能の他に各種観測装置の導入などケーブルを利用した多様なサービスが開始されて参加自治体が急増し全国で開局が相ついだ。ケーブルテレビ・ブームの時代である。

#### 4) '90年代

'90年がマルチメディア元年と称され、ケーブルテレビもピークを迎える。放送機能中心だったコンテンツに通信機能がプラスし、インターネット接続サービスが開始され、そのために必要な第一種通信事業者免許の取得が盛んになった。しかし、90年を境に従来の放送機能から通信機能へのウェイトの移動が進み、放送から総合情報提供システムへ移行する中で放送内容の「中だるみ現象」が生じ、番組供給会社から流れる専門番組による多チャンネル番組編成に偏重しすぎ、肝心の地域情報サービスとしてのコミュニティ放送の質の低下を招くことになる。

#### 5) 2000年～

IT、ブロードバンド時代へ。ケーブルの進化による機能の見直しと事業内容の再構築等のインターネットサービスとデジタル化への対応。通信サービスを放送番組制作に融合させた新しいコンテンツの創造。各ケーブル局を連携させた広域ケーブルネットワーク作りが進む。

以上のような流れのなかで、現在の状況をあえて「再生」と言わしめる原因は何か。それを探ることは、取りも直さず'90年代の「中だるみ現象」がなぜ起こったのかを考えることでもある。一口で言えば、'70年代後半から'80年代に一齐にスタートした事業者の一部で見られた事業目的の正確な認識の不足、曖昧さが10年の時間を経て広範囲に浸潤しながら徐々に醗酵し、その矛盾が露出しはじめたものであると言える。'85年の電電公社の民営化を前提とした'80年代の政府のニューメディアによる地域情報化、活性化政策は、旧郵政省を中心とした各省庁の競合状態を作り出し、テレピア(郵政省)、ニューメディア・コミュニティ(通産省)グリーンピア(農水省)、インテリジェントシティ(建設省)などがそれぞれにモデル指定地域を指定しようとする当時財政状況が逼迫して活性化の方策を模索していた地方自治体は補助金、無利子融資、固定資産税軽減措置などを伴うこれらの計画の主役としてのケーブルテレビシステムに飛びついたわけである。その上、これらが許認可制事業であったため計画に乗り遅れまい、取り残されまいとのあせりが生じ基本的な事業目的の確認、運営コンセプトの具体化が確立しないまま立ち上がった局が多く見られたのは事実だった。所謂政府主導、ハード(施設)中心の地域情報化となって地方自治体の自律性、自主性の欠如が目立ったのである。出資者も地域の放送には関係のない中小企業経営者の寄せ集まりのケースが多く“ケーブルテレビとは何ぞや”の域を出ないものも少なくなかった。スタート時はそれでもニュービジネスとの勢いで押し進んだものの、時間がたつにつれて厳しい事業経営に直面せざるを得なくなつてゆく。又、現場でのケーブルを活用して地域情報を発掘し、発信しながら活性化へつなげようという強い情熱と目的意識を持つ放送番組制作のリーダー不足も問題となった。アメリカの地域コミュニティメディアで活躍して

いる「コミュニティライフ・プロデューサー (Community Life Producer) のような人材がどうしても必要なのである。経営者とうこうした現場の積極的なリーダーの連携バランスこそがケーブルテレビの成否を決める鍵であった。’80年代、NHK 放送研修センターでケーブルテレビ担当として林立する各局の中を走り廻ってセミナーやシンポジウムを企画開催していた筆者は、事業目的を正確に理解し、地域情報化の必要性と活性化への活用に情熱を持って奮闘していた何人かの経営者と現場のリーダーを知った。それらの局は経営の理念と現場の情熱が見事に合体し、加入者も徐々に増えていて経営も安定期に入っていたし現在もそれが続いている。

バランスを保つ局とそれを欠く局との差は歴然で、バランスをくずした局は既存の番組供給会社による各種専門チャンネルに安易に頼ることとなり、一番の売りとなされたコミュニティ番組の質の低下は加入者の目を画面から遠ざけ、新規加入者も増えず、加入率の低迷が続き慢性的な事業赤字に陥っていた。統計的には約七割のケーブル局が赤字を余儀なくされていたのである。そのため、人件費、番組制作費は当然削減され、時間と人手と金をかけないコミュニティ放送番組が横行した。即ち、コミュニティ放送の質の低下 加入者離れ 加入率低迷 資金難 人件費、番組制作費の削減 コミュニティ放送の質の低下、という大きな悪循環が成立してしまった。この悪循環が、ケーブルテレビの本来あるべき事業内容を萎縮させ、「中だるみ現象」の要因になったのである。

インターネット接続サービス、パソコン通信ネット、ケーブル電話等の通信機能サービスへのシフト変えが急激に進んできたのは以上のような環境が背景にある。ケーブルテレビの「再生」は IT 化、ブロードバンド化といった 21 世紀の波がケーブル機能の川幅を大きく押し広げた結果生じたものといえる。

ここでケーブルテレビの現状をデータで見してみよう。自主放送を実施しているケーブルテレビ局は全国で 994 局、加入世帯は 1,400 万世帯で加入世帯率は 29.7% である。(全国世帯数 4,700 万世帯) 全国世帯のおよそ 3 世帯に 1 世帯がケーブルテレビに加入している。(平成 14 年 9 月末、総務省地域放送課調べ) 平成 12 年度末の加入者数が 1,050 万だから 1 年半で 33% の急伸である。加入者数が 10 万以上の局は全国で 13 局、累積黒字局は 89 社で、全体の 28%、開局 5 年以下の局は、加入者数は 1 万以下でほとんど赤字の状態にある。自主制作番組の主なものは、自治体および各種団体広報、提供番組、幼稚園、地域内ニュース、住民制作参加番組、議会中継、学校紹介、地元イベント紹介、中継、地域内選挙報道等である。又、このうち、住民参加番組はケーブルテレビ局の重要な役割を担っており、最近各地域での NPO 活動の盛りあがりを背景にいろいろな型で全国のケーブル局の番組ラインアップに登場している。放送が定時枠として定着している例としては、東京武蔵野市の「武蔵野・三鷹ケーブルテレビ」の全国ネット“むさしのみたか市民テレビ局 C チャンネル”、鳥取県米子市の「中海テレビ放送」の市民チャンネル“まるごと市民、ひゅーまんスタジオ”、福井ケーブルテレビの“アクセス・チャンネル”など 10 局ほどでみられる。しかし、他のほとんどのケースが単発的であり、「メディアの市民化」としてのひとつの大きな流れにはなっていないのが現状である。インターネット接続サービスなどの通信事業を行うために必要な第一種通信事業者免許を取得した局は 274 局、自主放送実施の局中 27% にのぼり、およそ 3 局に 1 局が免許を取得している。又、ケーブル加入者でインターネット別途接続サービスにも加入している人は、180 万人で前年の平成 13 年 9 月期より 60 万増え、加入者全体の

12.8%である。(平成14年9月、総務省調べ)因みに日本で最初に第一種通信事業者免許をとり、このサービスをはじめたのは'96年、「東京武蔵・三鷹ケーブルテレビ」でネット先進国アメリカとほぼ同時であった。

ケーブルインターネットサービスは接続速度が電話回線を通すより格段に速く、料金は固定性でプロバイダー契約より安い。最近急増しているADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line、非対称デジタル加入者線)と比べても速度にさほどの遜色はなく、ADSLが電話局からの距離が遠くなると速度が落ちるという弱点もない。ケーブルテレビの加入料金とセットにすれば双方で月額6千円から1万円ですみ一石二鳥との声もあり利用者が増えているのである。しかも、ADSLは、日本のように狭い国土に人口が密集している環境の中では基地局からの距離は差ほど問題にならず、従来の電話線を使って高速接続が可能という簡便さと利用料も各社競争で月額2千~3千円まで落ち、かなり有効な方式のとの評価もある。事実、加入者も400万回線と1年間で8倍もの急増ぶりで、すでにケーブル・インターネット加入者数を追い抜いており(平成14年9月、総務省調べ)ケーブルテレビの強敵となっている。それにもうひとつの強敵、FTTH(Fiber To The Home)を見逃すわけにはいかない。FTTHは光ファイバーを一般のユーザー宅まで引き込む形態で、動画データの配信など広域帯の通信能力が飛躍的に高まる。すでにNTT、大手通信事業者、電力会社がブロードバンド事業として本格サービスを始めることを決めており、幹線は光ファイバーでもノード(Node、光ファイバーから同軸に枝分けする接点)から同軸ケーブルへ分けて一般宅内に引き込む現在のケーブルテレビ方式とでは容量で決定的な差が生じる。

平成14年7月、総務省が発表した「ブロードバンド時代のケーブルテレビのあり方に関する検討報告書」の中のケーブルの将来イメージでもFTTHの発展が大きなポイントになることを指摘している。事実、平成13年3月から大手通信業者による一部の家庭向けのサービスが開始され、平成14年、およそ1年で加入者数約5万1千、その後の対前月平均伸び率は34%という高い数値を示しADSLの11%、ケーブルテレビの4%を圧倒的に引き離しブロードバンドの本命と注目されているのである。特にFTTHは世帯数が多く人口密度が高い地域で有利で大都市エリアではケーブルテレビとの競合が熾烈になることは必至で、ケーブルテレビ連盟の幹部も「これは大きな競いになる」と危機感を隠さない。因に山村などの辺地の自治体の中には農水省の「マルチメディア整備事業」の補助金でのモデル事業としてこのFTTH方式による放送通信サービスを行っている所もあり、中でも、北海道西興部村では村内全世帯にFTTH、光ファイバー網を整備、「光波長多重」と呼ばれる通信技術を使った放送、情報通信サービスを自治体としては全国ではじめて本格的に運用しているので有名である。富山県では電脳村で知られる山田村(世帯数450)で幹線を補助金で、加入者宅までの支線光ファイバーの予算は村が負担し、総予算約8億円をかけ平成15年度中には自主放送とインターネットで営農情報や生活情報をビデオサーバーから映像で住民に提供する構想を進めている。こうした状況の中でケーブルテレビの通信機能サービスは従来からの自動検計システム、遠隔医療システム等に加え、IP電話(インターネット電話)、VOD(ビデオ・オン・デマンド)、ゲームソフト配信、などその枠を広げつつあるが、通信事業者YAHOO系会社がADSL回線を利用して加入者にケーブルテレビ専門番組やVODの放送サービスをすでに開始したこともあり全体としてケーブルテレビ事業は「放送と通信の融合」の旗印を高く掲げ「再生」の道を走り始めてはいるが、NTTを筆頭に各通信事業者のADSL、FTTHなどによる同種サービスの参

入攻勢でコンテンツを競うことになり、正にケーブル事業は激しいブロードバンド戦国時代に突入したと言えるだろう。

### すすむ“富山ケーブルネットワーク”

’99年、総務省が行った「情報交流センサス調査」の結果をみると全国47都道府県の中で富山県は23位、丁度中間に位置している。この調査はテレビ、新聞、雑誌、電話、ケーブルなどをはじめ32種のメディアから流される一人あたりの情報流通量を地域別に比較したデータである。1位の山梨県から東京、三重、大阪、千葉、長野と続く上位の地域はいずれもケーブルテレビの普及率が高い所である。山梨は全世帯の約80%がケーブルテレビに加入しており調査の結果を大きく引き上げている。富山県は上記の通り、中間位に位置しているがケーブルテレビの普及率は約22%（平成14年5月、富山県ケーブルテレビ事業者協議会調べ）と、まだ低く、流通情報量のアップに大きくは力を貸してはいない。いづれにしてもこの調査で上位ランクの県は情報量でケーブルテレビが強い牽引力を発揮していることと、IT化の発展は地方と大都市との情報格差を確実に埋めつつあることが明らかになった。

現在、富山県の自主放送実施のケーブルテレビ局と各局エリア内でコミュニティ・チャンネル参加市町村の一覧表は次の通である。（図表1参照）

富山県内自主放送実施ケーブルテレビ事業者一覧（平成14年6月現在）

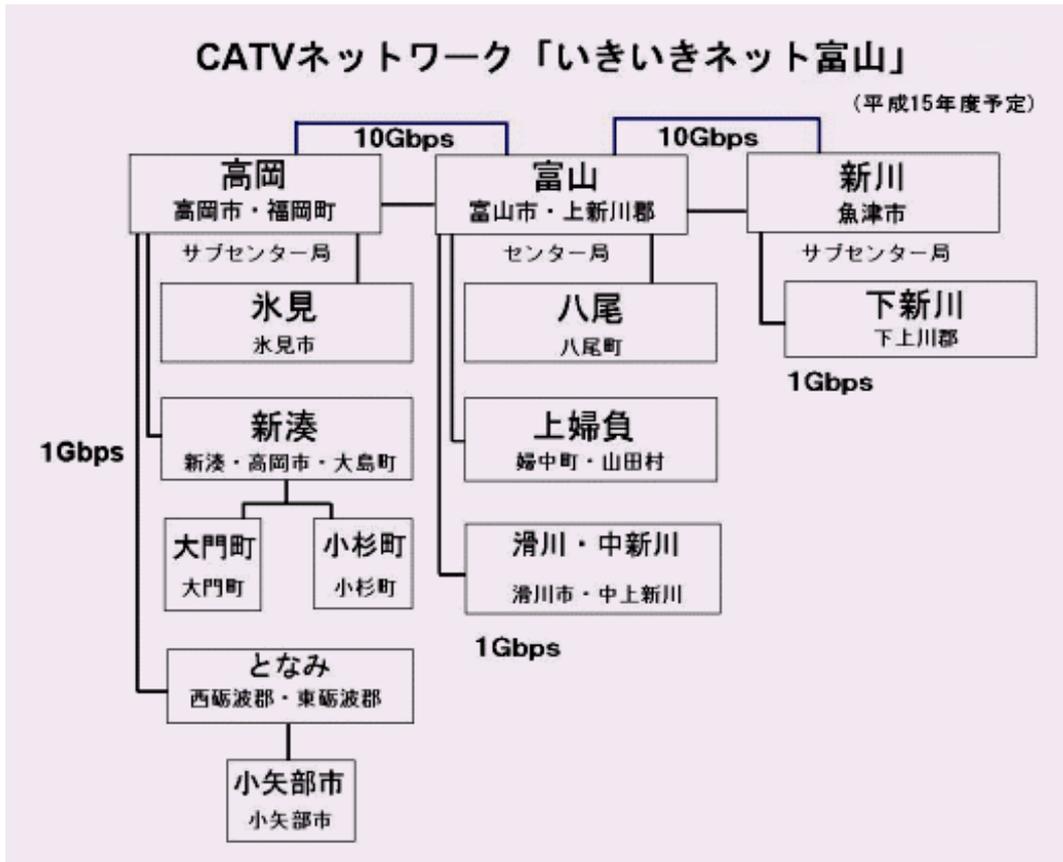
	事業者	開局年月日	エリア内の自治体
1	高岡ケーブルテレビネットワーク(株)	平成3年5月	高岡市、福岡町
2	となみ衛星通信テレビ(株)	平成3年6月	砺波市、福野町、城端町、庄川町、井波町、福光町、井口村
3	(株)ケーブルネット氷見	平成4年7月	氷見市
4	新湊ケーブルネットワーク(株)	平成6年12月	新湊市、大島町、高岡市の一部
5	(株)ケーブルテレビ富山	平成8年4月	富山市
6	八尾(CITY8)	平成9年4月	八尾町
7	上婦負ケーブルテレビ(株)	平成10年11月	婦中町
8	(株)魚津インフォメーションセンター	平成11年11月	魚津市
9	砺波広域圏事業組合	平成13年1月	砺波市、福野町、城端町、庄川町、福光町、平村、上平村、利賀村
10	小矢部市	平成14年4月	小矢部市
11	小杉町	平成14年4月	小杉町

(図表1)

上記一覧表開局11局で加入世帯数約8万3千、県の総世帯数が36万1千世帯だから世帯加入率約23%である。全国での加入率が約29%なので少々下回る程度である。その内、インターネット接続サービス加入者は約3万で加入率は約36%となっている。（平成14年6月、北陸総合通信局調べ）

この数字は全国値12.8%を大きく上廻り、ケーブル・インターネット接続が県内ではかなり多用されていることを示している。

富山のケーブルテレビ界で全国的に有名なのはケーブル伝達路ネットワークの充実である。99年には県内自主放送実施の8局で構成設置された「県ケーブルテレビ事業者協議会」の検討が開始され、「2000年とやま国体」に向けて直ちに2000年の4月に着工した。総務省の「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」の助成で約4億円をかけ2001年2月に完成している。このネットワークは“いきいきネット富山”の愛称がつけられ国体での各競技中継や、共同番組取材、番組の映像交換などで直ちに大きな役割を果たした。又、ケーブルテレビ各局をネットする以外にも光ケーブルと770MHzの広域同軸ケーブル伝送路で県内の全自治体を結び平成14年末には世帯カバー率99.6%に達し、唯一事業が行われていなかった舟橋村も平成15年度総務省の補助予算（新世代地域ケーブルテレビ整備事業）が認められ、平成14年度から事業整備を進めている山田村、下村と併せ、県内35全市町村が平成15年度中にケーブルテレビが整備されることになり“いきいきネット富山”が県内全域で完成する見通しとなった。これは全国的に見てもトップの普及率である。これにより、県下のほとんどの世帯が、いつでも地域内の伝送路と結ばれてケーブルテレビ局に接続されるハード面での環境が整備されたことになった。（図表2参照）



(図表2) ~「ブロードバンドコンテンツ '02 とやま資料」~

このケーブルでの地域情報化インフラ整備は全国で初めてであり、ケーブル局間ネットでは設備投資の一元化、人的、技術的コストの効率化が可能となり、一方では各局の番組交換の活性化や県内イベントの共同中継実施等、地域映像情報のコンテンツが充実してくるメリットが生じる。インターネットを始め、あらゆる IT 技術の展開に対応出来る技術的基盤が完成したわけで、今後はこれを活用しての新しいコンテンツの創造、充実と地域における情報通信サービスの向上を目指している。例えば、各局共同で「早稲田大学の公開講座」や人気の「オンラインゲーム」をネットで配信するコンテンツ各局配信を試みたり、需要度が高い IP 電話網の構築では同協議会が中心となって県内全ケーブル局が共同でシステム導入を計画し、平成 14 年度内に事業化のための試験サービスと開始し平成 15 年 2 月から本サービスを開始することを決定した。県域で 100%のケーブル局が連携して IP 電話サービスを行うのは全国で初めてになる。これは“ケーぶるふぉん富山”とネーミングされ、加入者同士は月額 500 円で制限時間なくかけ放題のサービスが受けられる。又、今後当面するデジタル化の対応も、各局共同出資でヘッドエンドを設置し、共用で運用しようとする「富山方式」の検討など、富山独特の進取性と人間的まとまりのよさを利用したネットワークづくりが特徴である。いづれにしてもこのネットワークは、放送、通信の両機能を持つ重要な総合情報通信インフラであり、介護・福祉サービスのケーブル活用の検討や双方向による各自治体間の情報政策交流の活発化など全県的に積極的な取り組みが可能となるであろう。

平成 14 年 5 月、富山市高志会館で開かれた「ブロードバンドコンテンツ 2002 とやま」シンポ

ジュームでは商工業事業者、ケーブル事業者、ソフト制作会社スタッフなど 200 人あまりが参加、他県にはない“いきいきネット富山”を最大限に活用してブロードバンドの高度利用と新鮮なコンテンツをどう創り上げるかの討議が白熱した。特にケーブルテレビの将来像について放送内容の再検討や新しい番組の発掘、VOD (Video On Demand) の先進事例の研究などで活発な発言が相つぎ、富山の未来をブロードバンド“いきいきネット”で築こうとした熱気が感じられた。しかし、“いきいきネット”のハードとしての賞賛の大きさに比べケーブルテレビ局の番組担当者による発言からは、それにのせようとするソフト面、コンテンツ方法論での発言が従来の域から大きく出ていないことが気になった。「ブロードバンド時代の～」という言葉が発言の頭についてはいるがその中身は従来のナローバンド (Narrow Band) 時代でもやれば出来た内容のもので、すでに先進局で制作されたり、放送されたものであったり、アイデアは存在したが努力不足で実際に実現しなかったものの再登場であったりしているのである。

これに関しては真っ先に神奈川県下田市の「下田有線テレビ (SHK)」が思い出される。’66 年 (昭和 41 年) 日本のケーブルテレビの先駆けとしてコミュニティ放送をスタートした SHK は当初からきめ細かい地域情報の発掘と番組づくりが評判であった。原動力は社長の竹河信義氏と専務兼現場監督の飯田十郎氏の経営理念と番組づくりの情熱を合体させたリーダーシップであった。’86 年、下田に飯田氏を訪れた筆者は局内外で陣頭に立って奔走する氏のエネルギー活動に目を見張ったものである。氏は、有能な経営者であり兼卓越した地域のディレクターであった。訪問した日は丁度、月 1 回開かれる番組編成会議の日で、氏を中心に商工会議所、市役所企画室、教育委員、小中学校教頭、市民ボランティアなど 10 名あまりのメンバーが集まり、向かう 1 ヶ月間のコミュニティ番組の素案について熱心な話し合いがされていた。これだけのメンバーが定期的に集まりコミュニティ番組の検討が活発に続けられているケーブルテレビ局が今いったいどれほどあるだろうか。SHK のモットーは徹底した“自治体放送”である。具体的コンテンツは教育・郷土文化の維持、行政と市民の一帯性、住民間対話、通常生活情報と、災害などの非常時情報の伝達、地域情報格差の是正などの目的とするもので、これらの考え方はコミュニティ放送の原型パターンとして現在に生きつづけている。ねらいは唯一、住民コミュニケーションの活性化による直接民主主義の基礎をコミュニティ放送で実現しようとするもの、つまり市民が快適な地域生活をもてるためにケーブルテレビが自治体と市民のパイプ役を果たすことなのであった。「ブロードバンドコンテンツ 2002 とやま」で発表されたコミュニティ番組のアイデア、例えば、「富山 CATV の役割」として発表された“情報収集を E メールで！”は下田ではスタッフが毎日走り廻って足で集めた。“消防署からの緊急文字放送を”は下田では消防署にカメラを常設して署員とテロップで速報した。“県内外のニュース速報をリアルタイムで”は下田では 1 日 4 回 (各 10 分) のコミュニティケーブルニュースを市内に設置した街頭スピーカーで同時に流していた、等々コンテンツは現在のアイデアとほとんど変わりなくブロードでなくともナローでいくらかでも可能なものである。そもそも最初にケーブルテレビに使用されたケーブルは今日普及している同軸ケーブルではなく単なるフィーダー線 (Feeder、単純給電線) でありテレビチャンネルが 10ch 程度しか送信できない、ブロードどころか、超ナローなケーブルであったのだ。しかしそのナロー線にのっていたコンテンツ、内容の濃さは実に見事なものであった。それは送り手の情熱、努力によって作り出されたソフト力であり、ケーブル自体のハード能力ではない。

いづれにしても富山県のケーブル伝送路ネットワーク“いきいきネット”は全国でもトップクラスの充実さで、平成15年開局予定の4施設(図表3参照)を加えると県内でのケーブル接続はほぼ完成し、舟橋村、下平村の平成15年度ケーブルテレビ事業開始が決定したことによりそれら2村が開局すれば県内100%のケーブル伝送路が全市町村を結ぶ。〈今後の開局予定表〉にある平成15年4月スタートの13)、14)の両事務組合ではコミュニティ情報の対応に力を入れており、各自治体内のケーブルテレビ担当者が取材、制作したニュース、情報番組を各事務組合が設置した情報センタースタジオに送り、1日17～18時間のコミュニティ・チャンネルの放送時間を参加自治体が均等に分け合って、自分の持ち時間枠内で放送するSharing方式を実施する予定である。この方式は参加している自治体のそれぞれの独自情報が、ネットされている自治体によって共有され、広域圏情報交換の場としてのケーブルテレビの機能が有効に働くことになる。

### 〈今年度の開局予定〉

	事業者	開局予定	エリア内の自治体
12	大門町	平成15年4月	大門町
13	新川広域圏事務組合 (愛称「みらーれTV」)	平成15年4月	黒部市、宇奈月町、入善町、朝日町
14	滑川・中新川地区広域情報事務組合(愛称「ネット・スリー」)	平成15年4月	滑川市、立山町、上市町
15	ケーブルテレビ富山エリア拡大	平成15年4月	大山町、大沢野町、細入村

(図表3)

本学のある地元大山町も(図表3、15)にあるように平成15年4月上記ネット参加で準備を進めている。今にいたる経過としては役場の各課から1人ずつ若手職員が出て構成された「政策課題研究会」が毎週討議を重ね、町の情報インフラとしては内容的にも経済的にもケーブルテレビ方式が最も現状に即したものの結論になった。議会もこれを承認し総務省から約1億2千万円の「新世代地域ケーブルテレビ整備事業」の補助金を得て事業決定した。又、全国各自治体で起こっている市町村合併のうねりを視野に入れると、当面独自の大きな設備予算出資は避け、効率的な情報サービスが出来るかを検討しなければならず、大沢野町、細入村と提携して隣接する富山市で事業展開する都市型多チャンネルケーブルテレビ「ケーブルテレビ富山」のエリア拡大の中に町のコミュニティチャンネル参加する方式を採った。従って自前の放送設備は持たずチャンネルのコンテンツ アイディア、希望情報項目を「ケーブルテレビ富山」に提供し、1日2時間

のコミュニティ放送枠を大沢野と細入を加えた3町村でシフトし、放送時間を分け合って町内情報を流す作戦である。「ケーブルテレビ富山」から光ケーブルで送られてきた番組は、町のサブヘッドエンドで受け、町内16ヶ所で同軸ケーブルに分岐して各世帯に配信する。行政公報の性格からしてなるべく多くの世帯加入が必要で町内3千6百の全世帯に対してケーブルシステムの説明会を開いて加入を促している。現在月刊広報誌に頼っている行政広報、イベント情報、議会中継、市民交流などが活性化、多様化されると共に、インターネット接続も増加することになり町情報インフラの充実が期待されている。

### 自治体ケーブルテレビの新展開

平成14年4月、富山県小矢部市と小杉町でケーブルテレビが開局した。自治体型のケーブルシステムは農業活性化をめざした「新農業構造改善事業」として'77年(昭和52年)にスタートした前述の農水省助成のMPISが中心となって進められ、現在全国で約130の自治体でコミュニティ放送が実施されている。しかしこのところMPISはやや下火となり、その代わりに総務省が旧郵政省から引き継いでいる「新世代地域ケーブルテレビ整備事業」が急増している。平成10年度から当初予算に加え補正予算がつき毎年100億円以上に増加、平成14年度の総務省の同事業への獲得予算は238億にのぼり、続々と地方自治体が参加の名乗りを上げ申請案件のほとんどが認可されるとも言われているほどである。認可数も年々増加、平成13年末で自治体型及び第三セクターの累計で約650の施設が開局している。行政型の場合は国の補助は1/3、県1/6、第三セクターの場合は国1/4、県1/8の補助があり、ほとんどは第三セクター方式だが直営局も100局を越す。ケーブルは自治体内全世帯と学校、公民館、会社等に接続、コミュニティ自主放送、既成のマスコミ局番組再送信や専門番組の外、安価又は無料のIP電話、緊急告知、気象観測サービスなどのサービスを行い最近では近隣の自治体とネットして広域化の方向が進んでいる。地域情報インフラのケーブルシステムの中でもこの自治体ケーブルテレビは地域活性化の推進役として注目されている。

小矢部市ケーブルテレビは100%行政ケーブルテレビである。前述の「新世代地域ケーブルテレビ整備事業」で国から1/3の補助(約5億円)を受け、伝送路、サブヘッドエンド、自主放送スタジオ、取材、番組制作用機器等を整備、砺波市の「となみ衛星通信テレビ」からインターネット接続サービス、既成局番組の再送信、多チャンネルの専門番組を受信する他、午前6時から午後11時40分までの放送時間にコミュニティ番組を3時間編成で1日6回リピート(1週間で更新)で放送している。6月に「クロスランドおやべ」内にある放送センターを訪ね、コミュニティ番組の取材及び編成内容を拝見した。「行政かわら版」に始まり、農業情報、祭りなどのイベント紹介、議会中継などバラエティに富んだラインナップで地域情報課など6人の制作スタッフが活動していた。特に注目したのが「地区特派員“あなたもカメラマン”」で、市内18の地区から各2名の市民映像リポーターが出て交代で5~10分の作品を取材、編集制作し放送するいわゆる市民参加番組で当日もセンター内に設けられた編集室で3人の特派員カメラマンが自分の作品づくりに熱中していた。自治体ケーブルテレビでは如何に多くの住民がシステムに参加するかが重要で、同じく、4月から開局した小杉町ケーブルテレビのモットーでもある“出て、見て、作る”の精神がどう具体的に生かされてゆくかが今後の成否を決める大事なポイントになるので

ある。小矢部市地域情報課の福江課長も『市民への情報の流れがスムーズになり市民との距離が近くなったことが実感できる』と手ごたえを語っている。

ここで MPIS の老舗自治体ケーブルテレビ長野県山形村ケーブルテレビ (YCS) と同、朝日村有線テレビ (AYT) の対照的なブロードバンド時代の新しい展開を紹介したい。2局共、筆者が開局までの番組制作指導を行い現在でも交流を続けている所で、YCS は '89 年 (平成元年) 開局、情報課スタッフが一体となってコミュニティ番組を制作、平成 2 年には村の素晴らしさを見つめ直すというテーマで村民がドラマづくりに挑戦し「水色山路～山形村～」を完成“ドラマづくりの村”として名を馳せた。最近では村内選挙報道に力を入れていて、村長、村議会議員選挙のニュース取材、中継開票速報などは勿論、平成 14 年 3 月の村議会議員選挙では告知前に村内有志により行われた「立候補予定者の考えを聞く会」の収録映像を、意見発表した 18 名の承諾を得た上で特別番組として 1 時間半にわたって放送した。立候補の主張を理解すること、および投票率向上に役立った全国で初めてのこの試みは地域選挙報道の新しいパターンとして全国自治体ケーブル局の注目の的となった。しかし開局から 13 年目の平成 13 年、施設の老朽化とブロードバンド化でのケーブルテレビの多様化を踏まえ、村としてケーブルの将来を検討した結果、隣接する松本市で事業展開する都市型多チャンネル局「テレビ松本」とケーブルテレビ基本協定を結び、コミュニティ自主放送、音声告知放送を残す以外、すべての事業運営を施設ごと「テレビ松本」に譲渡した。「テレビ松本」は全国の都市型多チャンネルケーブルテレビの中でも十指に入る優良オペレーターである。加入者数 5 万 4 千、総売上 11 億をあげる黒字局で常に攻めの姿勢での積極的事業展開は有名である。MPIS のハード (施設備) は 6 年でフリーとなるが、「山形村有線テレビ施設更新事業」と銘打たれたこの変更は MPIS の補助事業としてスタートした自治体ケーブル局が運営の基盤を都市型ケーブルテレビ局に前面譲渡移行したのは全国で初めてである。これにより山形村全域が「テレビ松本」の放送区域になり村民は改めて「テレビ松本」に新しく加入することになる。各世帯のケーブルテレビ利用料金は今まで YCS への月額 1400 円から「テレビ松本」に支払う 900 円と安くなるが村は自主放送のチャンネルを「テレビ松本」から年間 90 万円でリースする。この体制はやはり総務省の「新世代ケーブルテレビ整備事業 (第 3 セクター)」の対象となり助成資金 (約 5 億円) 中心に整備されるが補助金はいったん村に入り、村の補助金をプラスして「テレビ松本」に支払われる。その画期的移行の動機は、施設、伝送路の老朽化にともないブロードバンド化、デジタル化への設備投資が膨大になり、村予算を圧迫する恐れがあること、即ちコミュニティ自主放送以外の商業ベースの通信、放送サービスは自治体の支えられる範囲を超えていること、人口が増加しているのに当初 97% あった加入率が 86% に減少してしまった対策としてコミュニティ番組のテコ入れで自主放送を活性化して再生させる必要があり、情報課はコミュニティ番組に特化集中してレベルアップを目指し地域情報を放送すること等々である。即ち、インターネット接続を始め増加して行くあらゆる通信事業と多チャンネルの番組配信事業は「テレビ松本」が行うことで村としてはスリムになって力をコミュニティ情報強化の一点に集中させようとする、つまり自治体ケーブルとしては身軽になって設立当初の機能目的をさらに進化させようという狙いである。テレビ松本としても自社事業区域のエリア拡大の大型営業成果であり都市型ケーブルテレビ局としての合言葉とされている「第 3 セクター方式で自治体と手を結び行政を取込め」にも合致する展開でメリットは大きい。将来を見据えて、コミュニティ自主放送のみ

を前面に立て、他の事業を切り離して自治体直営ケーブルテレビの自治体負担を軽減させようとする山形村方式は今熱い視線を浴びている。新体制への移行を指揮した山形村山口情報課長は『ブロードバンドの多様な通信事業に対応するのは、補助金制度はあっても、時として村の予算を使って運営管理する限度を超えてしまう。スリムになって原点に戻り、コミュニティ放送を通して村民との心の交流を従来以上に密にしたい。』と語る。

二つ目の「朝日村有線テレビ (AYT)」は高原野菜生産で有名な村、朝日村のケーブル局で、隣接する前述の山形村より1年早い1988年(昭和63年)の開局で、IT、ブロードバンド化にいち早く反応、平成9年に村の情報拠点として「マルチメディアセンター」を創設し、そこを中心に「新世代ケーブルテレビ整備事業」の補助金約7億円と村の情報課予算(約1億円)で電子自治体としての整備を進め「朝日村双方向情報ネットワーク」「あさひネット」で学校教育、生涯学習システム、公共施設予約システム、行政情報システム等を構築、ケーブルテレビとファックス付村内無料電話のセットは世帯負担金月額2千円の安さで村内世帯の9割以上が加入している。特に村のホームページには力を入れ、7人の情報課スタッフによって村内ニュースは毎日更新され30分間ニュースを1日6回リピート、VODにより番組提供も原則毎週更新である。このようなホームページコンテンツの毎日更新を実施している自治体は他に見られないのではないかと。故にホームページのアクセス数はうなぎ登り、以前は年間2万件程度だったのが現在では月平均1万7千件という勢いである。平成14年4月から始まったケーブルインターネットサービス「AYT-ネット」は光ファイバーネットワークを活用し512kbpsの高速で24時間常時接続、月額2500円定額制で行政情報、村内街頭端末(通称キヨスク端末)の利用、VODでの映像番組配信、ケーブルインターネット接続等のサービスをマルチメディアセンターから発信、村民からはキヨスク端末や村ホームページへのアクセスで情報、意見が集まるようになっていて全1300世帯のうち250世帯が加入し毎月10件程度ずつ増加を続けている。AYTの特徴は通信ネットワークの強い取り組みの他に、放送面でも地域コミュニティ番組の制作にも優れた力を発揮している点で、平成12年に制作したAYTウォッチング「おいしいレタス2000玉」は村内の小学校5年生が総合学習の一環としてレタス栽培を行った姿を、収穫、販売まで一連の流れを取材し自分たちの村の生産物とその価値を認識する過程を20分にまとめたドキュメンタリー番組で、全国映像広報コンクールで総務大臣賞、平成13年度MPIS自主放送番組コンクール最優秀賞を獲得した。こうした作品は、週単位で新しく更新アップしながらVODにいれられ常時ホームページからアクセスでき、いつでも取り出して見られることから村民だけではなく村外に生活する村出身者や全国の自治体ケーブル局からのアクセスが続いている状況である。開局時からコミュニティ番組制作リーダーとして全体を引張る朝日村情報課のマルチメディア担当塩原係長は『われわれにも一時、制作意欲の“中だるみ時期”があったが、コミュニティ放送に対する情熱を如何に高く持続させるか、又、作品をどう村民に見てもらえるかが大切なポイント』と話していた。朝日村のIT化は、こうした放送面での充実と高度の通信システム技術の合体から成り、必要な情報が何時でも好きなときに入手できるシステムこそが村民に受け入れられるのであり、今まで行政から一方的に流れていた情報を村民が簡単に自分で取り出せる状況が大きな成果となった。コミュニティ放送と“AYT-ネット”は車の両輪で双方を発展させることの相乗作用でIT村としての実績を上げている好例である。

以上、2つの自治体ケーブルテレビの現状対応は対照的な面を持ち、方法論の違いはあるにせ

よブロードバンド時代をしっかりと見据えた新しい取り組みの方向性を明示していると言えよう。

### 提言

平成 14 年 7 月、新潟大学で開かれたマスコミュニケーション学会のワークショップで“ブロードバンド時代の新規メディアを地域にどう生かすか”のテーマで討論があった。ケーブルメディアについては三重県四日市市の都市型ケーブルテレビ局「シー・ティー・ワイ (CTY)」からの発表があり、ブロードバンド環境が進む中での地域ケーブルテレビのコンテンツ作りのポイントは何かを模索中で、従来のナロー (Narrow) バンド時代で開始したいいくつかの通信事業のシステムを如何に発展させ新機能を発揮させるかが課題とされた。特に三重県が進めている「デジタルコミュニティーズ」構想は行政ばかりでなく、産業界、教育機関等を含む県民全体で地域発想を新しい技術を活用して組み立て、住民による地域課題の解決を目指す、という壮大なアイデアで、その中にケーブルテレビシステムをどうシフトしていくかが直面したテーマであることも報告され、ローカルメディアとしての中心的役割をケーブル局が担っていることを参加者に印象づけた。

総務省が平成 14 年 7 月に発表した「ブロードバンド時代のケーブルテレビのあり方に関する検討会報告書」の中では、今後のあるべき姿についてハード面とソフト面について次のように総括している。

#### A) ハード面

自主放送を実施しているケーブルテレビ局の幹線は 100%の光ファイバー化、及び同軸ケーブルについては伝送容量 770MHz のブロードバンドによる完全双方向化。

#### B) ソフト面

ブロードバンド技術を全面的に活用したきめ細かいコミュニティコンテンツの発掘に努め、地域のコミュニケーションに役立つ情報提供を率先して進める。

A) のハード面は順調な進捗状況であるが、B) のソフト面はいまだ未成熟で模索中であり、その差が大きい。A)、B) の格差をどう縮めるかの努力が緊急の課題である。B) のソフト面について筆者は何点かの提言をしたい。

住民の目線を大切に。情報の送り手の目線ではなくユーザーの目線でのコンテンツ作りを。それが受け手からの発信につながる。ケーブルテレビがマスメディアと違う点はユーザーからの発信作用が強く働くことであり、ユーザー端末を“個人発信局”とする環境を作ることが大切である。具体的には、担当者が情報の送り手としてのみ稼動するのではなく、なるべく多くの地域住民がケーブルテレビの送り手として、積極的にシステムに参加する環境を組織的に作ることが求められる。住民個人の熱意を点として活用するのではなく、線として捉え、継続的なエネルギーを作り上げることが重要である。

自治体行政は地域住民との日常的信頼関係が基盤であるから地元のコンテンツは全国レベルの甘口な総論は避け辛口でも具体的各論として正面から取り組むこと。

ジャーナリズム機能を前面に押し出して。表面的な紹介番組ばかりではなく地域の問題に進んでメスを入れる問題意識を忘れずに。そこから住民とケーブルテレビとの信頼関係が生まれる。

地域情報を伝える作業に情熱と愛情を持った活発な人材育成を目標として組織的に行う。難しい理念を振りかざすのではなく住民のニーズに汗することのできる現場リーダーを。北アルプス“剣岳小屋”での食事は、従来の作り置きのかたいエビフライを出すのをやめて揚げたてのアツアツのフライをサービスして登山者に大好評だという。この精神を大切にしよう。アメリカの PAC (Public Access Channel) をもっと取り入れよう。PAC はケーブルテレビ加入者に情報発信のチャンネルを無償で、提供することを法的に義務付けるもので地域住民の意見表示とコミュニケーションの場として有効である。アメリカの全ケーブルテレビ局で約 2 千の PAC が市民メディアとして活動しているが、最大のポイントとして編集権 (情報・番組の内容について最終的に責任を持つこと) がケーブルオペレーターではなく、番組制作者にあることがあげられよう。言論表現の自由を修正憲法第一条件に掲げるアメリカ民主主義の底力を感じる。昨年 12 月、京都で開かれた「パブリック・アクセス～メディアの市民化をめざして～」の研究会で前述した米子市の「中海テレビ放送」の高橋常務が『PAC (市民チャンネル) を開始して 10 年になるがその目的を一言でいえば、“自分たちの街をもっとよくしたい” という願いにつきる。市民が環境や街づくりへの提言、周辺のイベント、生活情報などを自分達で取材し放送出来る場を提供することで自由な意見交換が出来、地域コミュニケーションの輪が広がり、市民生活の向上に役立っている』と報告したのが印象に残っている。県内各ケーブル局が連携して IP 電話事業を開始するケースのように地域のケーブル局同士のネットワーク、スクラムの良さを最大限に発揮して新事業や技術革新への経済的問題を克服してゆく総合力を構築することである。富山県ケーブルテレビ協議会の IP 事業はネットワークの力を示す見事な例となった。この点はこれからのケーブル再生の key point になるであろう。

ケーブルテレビの弱点を正確に認識し、競合する事業者と対峙すること。ケーブルテレビの現状を冷静に見ると、経営の余力がなく積極投資がしにくい側面と、スピードとタイミングが要求される通信事業に対応したスムーズな意思決定ができない点、又限られた地域内だけの事業なので効率的運営がしにくいこと、及びコンピューター、インターネット技術者の不足等が指摘されている。

コミュニティビジネスとの連携。最近各地で盛んになっているコミュニティビジネス組織と連携してケーブルネットを生かす。コミュニティビジネスは住民が主体となり福祉、環境、子育て、高齢化介護支援などを内容とする地域密着の事業で、任意の団体や NPO ボランティアが中心だが会社法人ビジネスとして成立しているものもある。それらと提携し、ナローバンド時代ではできなかったブロードバンドならではの特性、通信情報量の多さと多様な双方向性、映像情報の画質の向上で得られる遠隔医療情報の正確さなどを生かし、コミュニティビジネスの技術面に新風を入れ活発化するためのケーブル利用プランを立て、地域の課題、住民のニーズに力を貸してゆくのもこれからのケーブルテレビの重要な役割となる。

NTT、有線ブロードネットワークス、大手電力会社が進める ADSL、FTTH などの通信、放送事業攻勢に立ち向かう姿勢をはっきりと打ち出すこと。それには技術に心 (HEART) を注入することだ。住民が地域で生活する喜びや誇りを引き出し、マスコミや他地域の物真似ではなく常識にとらわれない自由闊達な思いつきを大切にして地域内住民の心の交流を豊かにする。

ハード中心でとかく冷たくなるコミュニケーションをソフトの暖かさであたためる。Face to Face の基本を忘れずに新しい革袋にどのような芳醇な酒を汲むか、ケーブルテレビの再生はこの一点にかかっている。

平成 14 年 6 月、「となみ衛星通信テレビ」の岡部副社長と 13 年ぶりに再会した。氏は平成 3 年の自局の開局前、筆者が NHK 放送研修センターで定期的に関わっていた「CATV 研修」に毎回参加されていて、その熱心さが印象に残っていた方だった。福野町の社屋を訪ねると、予想通り安定した事業運営がはっきりと理解できた。氏のケーブルテレビにかけた長年の情熱がそこに花開いた感じであった。「インターネットはケーブルテレビで」と窓ガラスに大きく書かれた黄色い小型営業車がエリアを走り回っている。そこで氏はあえて言う。『ケーブルインターネットは確かにケーブルにとって重要な事業になっている。しかし最も大切なのはコミュニティ放送の内容だ。幸い、富山のケーブルネットワークはハード面では充実している。この整備されたハードインフラを如何に地域住民の生活に新しいサービスとして役立てるコンテンツ作りを今まで以上に進めるかが今必要だ。』岡部副社長の熱っぽい語り口に触れながら、5 年前の拙稿「地域活性化とメディア」で紹介したアメリカのコミュニケーション社会学者 F・J・Berrigan のコミュニティメディアによせた言葉 (Community Communications ~ The Role of Community Media in Development, 2. Chapter 1, 1979, UNESCO ~) 『コミュニティが決めた目的のために、コミュニティ自身が使用するメディアであり、住民が何時でも情報入手や、学習や、娯楽のためにアクセス出来るメディアである。それは、コミュニティ自らが企画し、制作し、演出しうるものであり、コミュニティのための表現媒体というよりは、むしろコミュニティ自身の表現である。コミュニティコミュニケーションとは、コミュニティ内で住民が互いに意見やニュースを発表したり、交換しあうことであり、一方から他方へそれらを単に伝達することではないのである』を改めて思い出した。今、この言葉は益々輝きを増している。ケーブルテレビ再生に向けてもう一度噛みしめたい。

